

V 令和6（2024）年 宮城県の経済動向

概況

令和6(2024)年の宮城県経済を振り返ると、前年から経済の自律的な循環メカニズムが整い、緩やかに持ち直す状況が続いたが、個人消費が力強さを欠き、企業倒産が増加するなど弱い動きも見られた。

生産は、鉱工業生産指数が汎用・生産用・業務用機械工業や化学、石油・石炭製品工業などの上昇により2年ぶりの上昇となった。住宅投資は、貸家や分譲住宅などの着工増加により2年ぶりの増加となった。公共投資は、その他(独立行政法人、地方公社、その他)などの発注工事が減少したことにより、9年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3年連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えた額は8年連続の増加となった。また、乗用車新車登録・届出台数は普通車と小型車と軽自動車の減少により2年ぶりの減少となった。消費者物価指数(総合指数)は食料や教養娯楽などが上昇したことにより、3年連続の上昇となった。雇用は、有効求人倍率が4年ぶりの低下、新規求人倍率が2年連続の低下となった。また、有効求人倍率は13年連続で1倍を超えた。企業倒産は、件数は3年連続の増加、負債額は2年ぶりの増加となった。

(単位：%、ポイント)

主要経済指標の推移(前年比、前期比、前年同月比)		令和2	3	4	5	6				
							1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
生産	鉱工業生産指数 ※1	▲ 6.8	8.7	5.5	▲ 8.6	0.2	1.6	10.0	▲ 10.0	5.7
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲ 17.9	12.6	8.2	▲ 8.7	6.2	▲ 11.1	30.9	▲ 1.4	7.8
公共投資	公共工事請負金額(年度)	▲ 2.2	▲ 32.9	▲ 12.4	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 15.9
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2	▲ 2.0	▲ 1.4	0.8	3.0	0.8	4.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.7
	コンビニエンスストア販売額	▲ 4.0	0.6	2.7	2.9	▲ 0.7	0.5	▲ 0.6	▲ 2.7	0.1
	家電大型専門店販売額	3.4	▲ 0.3	1.0	0.1	▲ 0.1	2.5	4.3	▲ 3.9	▲ 2.9
	ドラッグストア販売額	10.6	3.4	7.9	8.2	7.0	9.2	7.5	5.2	6.4
	ホームセンター販売額	7.3	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 2.9	0.5	▲ 1.5	▲ 1.6
	計 ※3	0.8	0.1	2.2	3.1	1.3	3.5	1.7	▲ 0.4	0.5
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 3.3	14.4	▲ 10.4	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 1.9	▲ 6.8
仙台市消費者物価指数 ※4	0.3	▲ 0.1	3.2	4.0	3.2	3.3	3.5	2.9	3.1	
雇用	有効求人倍率 ※5	▲ 0.37	0.04	0.07	0.00	▲ 0.12	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00
	新規求人倍率 ※5	▲ 0.41	0.16	0.13	▲ 0.09	▲ 0.13	0.02	▲ 0.12	0.03	▲ 0.03
	所定外労働時間 ※6	▲ 17.7	20.2	7.3	▲ 6.0	2.6	▲ 0.7	▲ 2.9	6.3	7.9
	実質賃金指数 ※6	▲ 0.4	4.1	▲ 2.0	0.9	3.7	3.5	2.2	1.1	7.2
雇用保険受給者実人員	24.5	▲ 9.1	▲ 4.1	1.7	3.0	5.8	6.3	3.7	▲ 3.1	
企業倒産	企業倒産件数	▲ 18.7	▲ 36.3	38.9	43.0	12.6	7.3	42.9	0.0	0.0

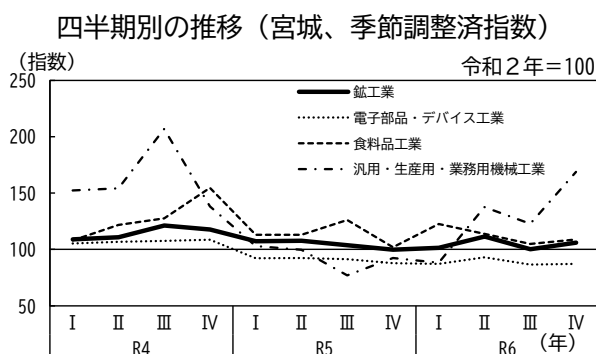
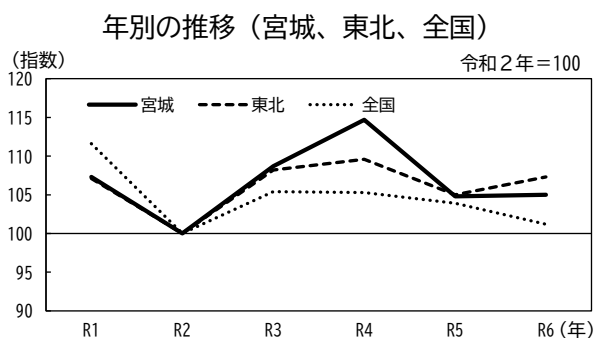
- ※1 令和2年=100。四半期は季節調整値の前期比。
- ※2 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。
- ※3 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。
- ※4 前年(期)差。単位はポイント。
- ※5 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

1 生産

○ 鉱工業生産指数

令和6年の鉱工業生産指数(令和2年=100)は105.0で前年比0.2%の上昇となり、2年ぶりの上昇となった。秘匿を除いた業種別の前年比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業、化学、石油・石炭製品工業、電気機械工業の15業種中3業種が上昇し、食料品工業、情報通信機械工業、輸送機械工業など12業種が低下となった。

四半期別の推移をみると、第1四半期は、食料品工業、化学、石油・石炭製品工業などの上昇により前期比1.6%上昇した。第2四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、化学、石油・石炭製品工業などの上昇により同10.0%上昇した。第3四半期は、化学、石油・石炭製品工業、輸送機械工業などの低下により同10.0%低下した。第4四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業などの上昇により同5.7%上昇した。



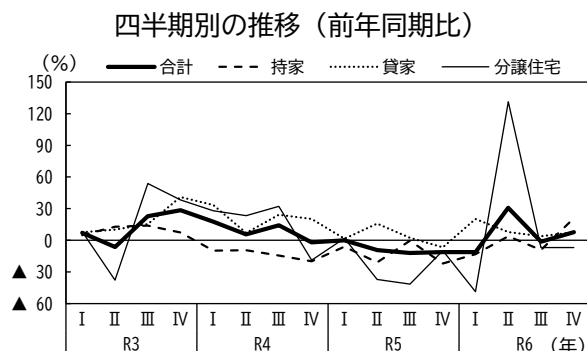
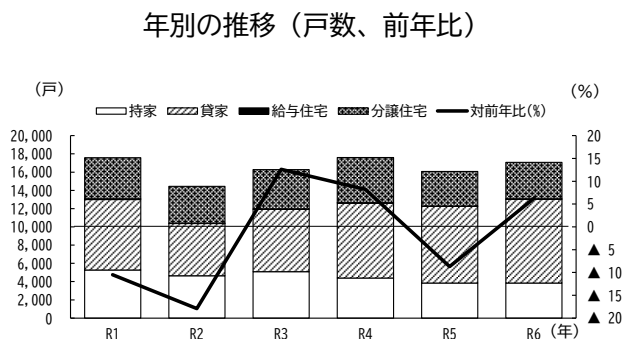
(資料:宮城県統計課)

2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

令和6年の新設住宅着工戸数は1万7,069戸で、前年比6.2%の増加となり、2年ぶりの増加となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、第2四半期と第4四半期は上回り、第1四半期と第3四半期は下回った。

利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年比9.1%の増加となり、4年連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は同5.2%の増加となり、2年ぶりの増加となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は同0.3%の減少となり、3年連続の減少となった。



(資料:国土交通省)

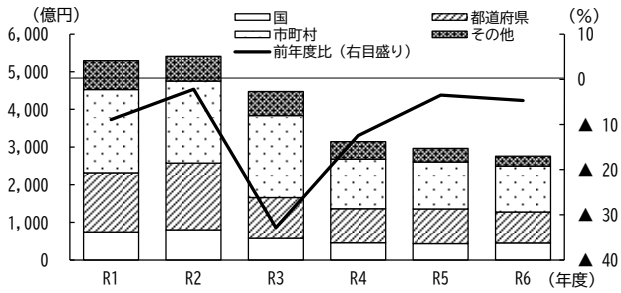
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

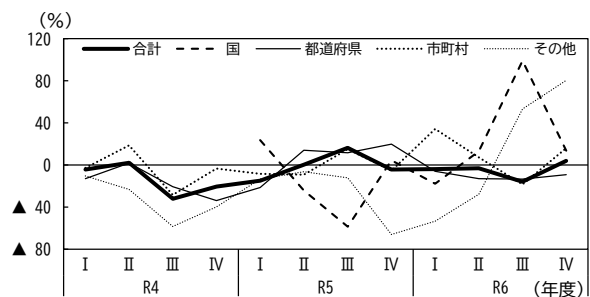
令和6年度の公共工事請負金額は2,810億円で、前年度比4.7%の減少となり、9年連続の減少となった。四半期別に年度間の推移をみると、第4四半期を除き前年同期を下回った。

発注者別にみると、その他(独立行政法人、地方公社、その他)は前年度比27.0%の減少となり、6年連続の減少となった。都道府県は同10.3%の減少となり、2年ぶりの減少となった。国は同12.5%の減少となり、2年ぶりの減少となった。市町村は同9.2%の増加となり、6年ぶりの増加となった。

年度別の推移(金額、前年度比)



四半期別の推移(前年同期比)



(資料:東日本建設業保証(株))

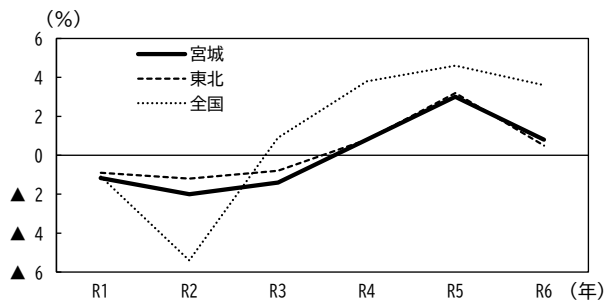
4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

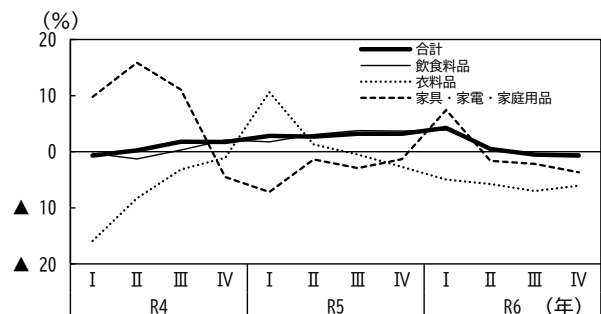
令和6年の百貨店・スーパー販売額は4,164億76百万円で、全店舗比較で前年比0.8%の増加となり、3年連続の増加となった。また、既存店比較は1.4%の増加となり、2年連続の増加となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、全店舗比較では、第1四半期と第2四半期は上回り、第3四半期と第4四半期は下回った。既存店舗比較では、第3四半期を除いて上回った。

商品別にみると、飲食料品は前年比(全店舗比較)0.9%の増加となった。家具・家電・家庭用品は同0.1%の増加となった。衣料品は同5.9%の減少となった。

年別の推移(前年比(全店舗))



四半期別の推移(前年同期比(全店舗))

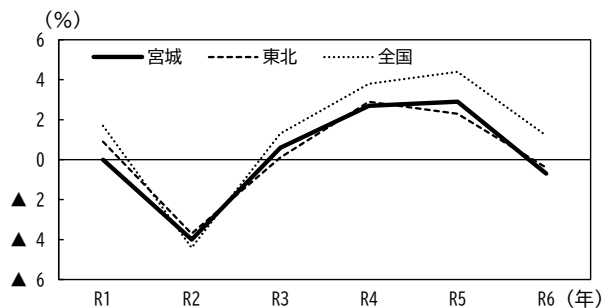


(資料:東北経済産業局)

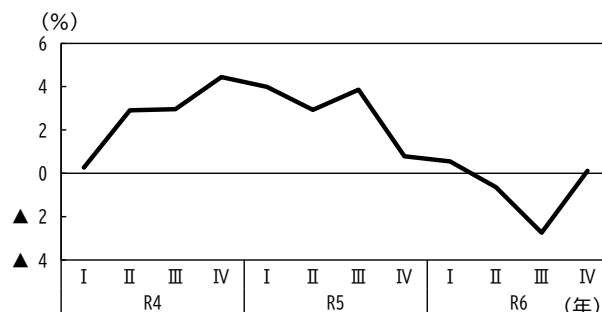
(2) コンビニエンスストア販売額

令和6年のコンビニエンスストア販売額は2,440億38百万円で、前年比0.7%の減少となり、4年ぶりの減少となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、第2四半期と第3四半期は下回り、第1四半期と第4四半期は上回った。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）

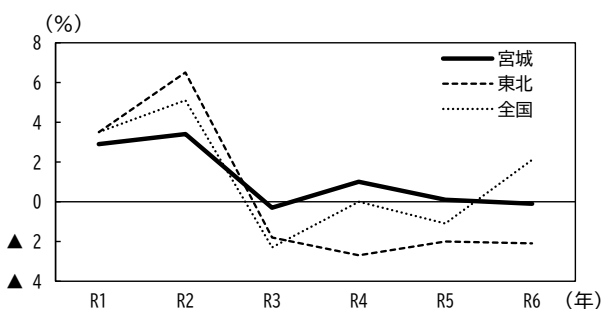


(資料:東北経済産業局)

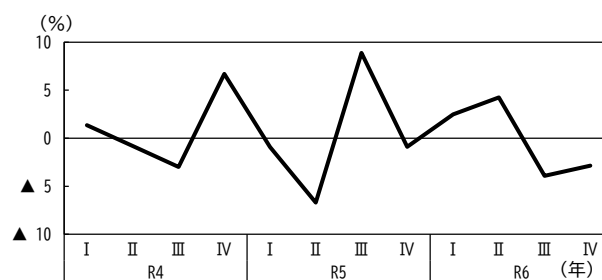
(3) 家電大型専門店販売額

令和6年の家電大型専門店販売額は734億44百万円で、前年比0.1%の減少となり、3年ぶりの減少となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、第3四半期と第4四半期は下回り、第1四半期と第2四半期は上回った。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）

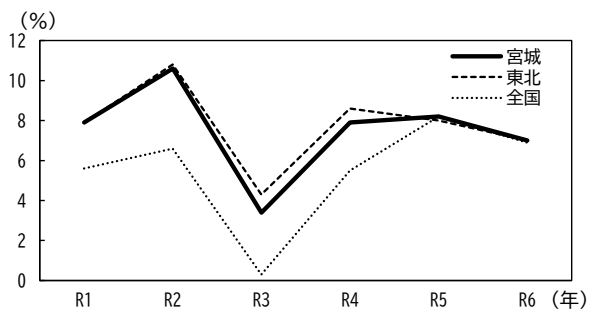


(資料:東北経済産業局)

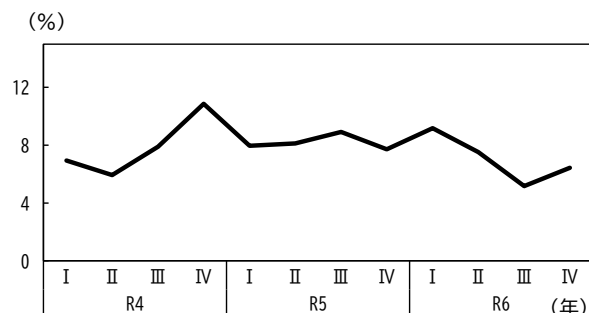
(4) ドラッグストア販売額

令和6年のドラッグストア販売額は1,837億92百万円で、前年比7.0%の増加となり、10年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）

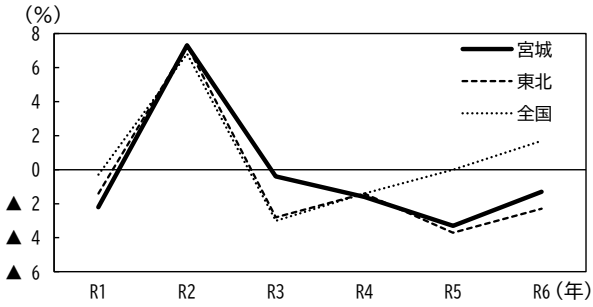


(資料:東北経済産業局)

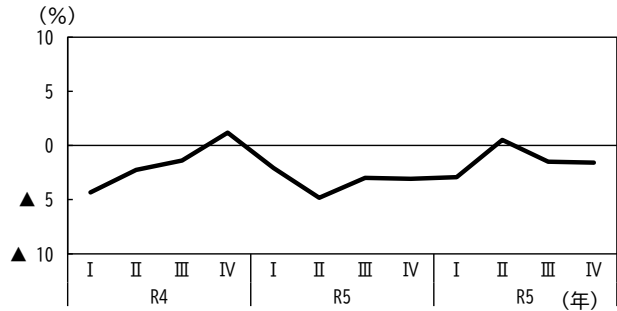
(5) ホームセンター販売額

令和6年のホームセンター販売額は689億39百万円で、前年比1.3%の減少となり、4年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第2四半期を除いて前年同期を下回った。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）



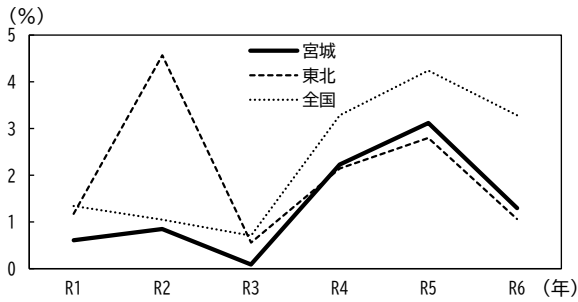
(資料:東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額計（参考値）※

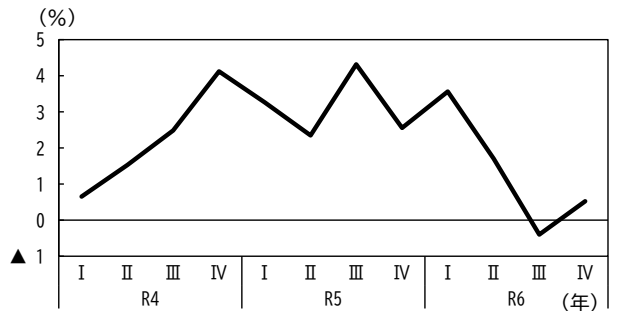
令和6年の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額計（参考値）は9,866億90百万円で、前年比1.3%の増加となり、8年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第3四半期を除いて前年同期を上回った。

※4（1）～（5）各公表値（端数調整済）を県が合算。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）



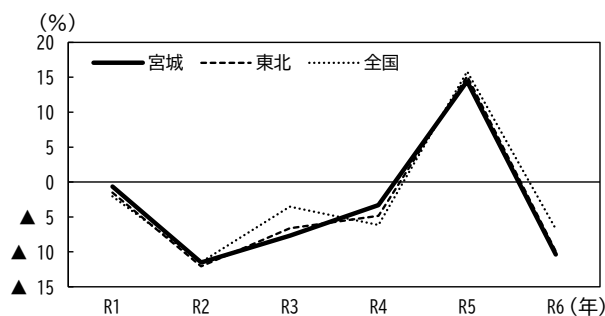
(資料:東北経済産業局)

(7) 乗用車新車登録・届出台数

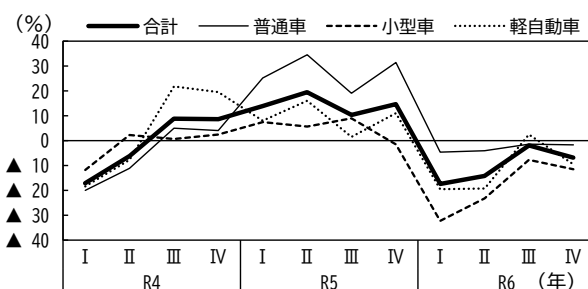
令和6年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は6万6,682台で、普通車と小型車と軽自動車のいずれも減少したことから、前年比10.4%の減少となり、2年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を下回った。

車種別にみると、普通車は前年比3.0%の減少となり、2年ぶりの減少となった。軽自動車は同11.8%の減少となり、3年ぶりの減少となった。小型車は同19.6%の減少となり、2年ぶりの減少となった。

年別の推移（前年比）



四半期別の推移（前年同期比）



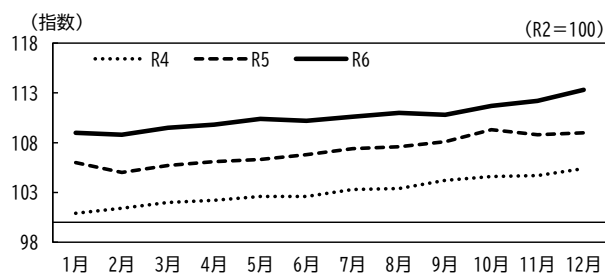
（資料：東北運輸局、全国軽自動車協会連合会）

(8) 仙台市消費者物価指数

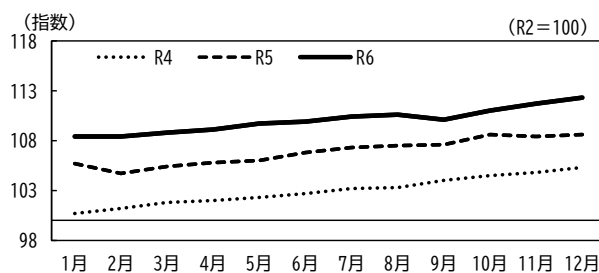
令和6年平均仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、総合指数が110.6で、前年比3.2%の上昇となり、3年連続の上昇となった。野菜・海藻や菓子類などの食料や教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物などの教養娯楽の値上がりなどによる。生鮮食品を除く総合指数は110.0で、前年比3.0%の上昇となり、3年連続の上昇となった。

月別に要因をみると、野菜・海藻、教養娯楽サービス、自動車等関係費、電気代の値上がりなどの影響により、年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。

月別推移（総合。令和4～6年）



月別推移（生鮮食品を除く総合。令和4～6年）

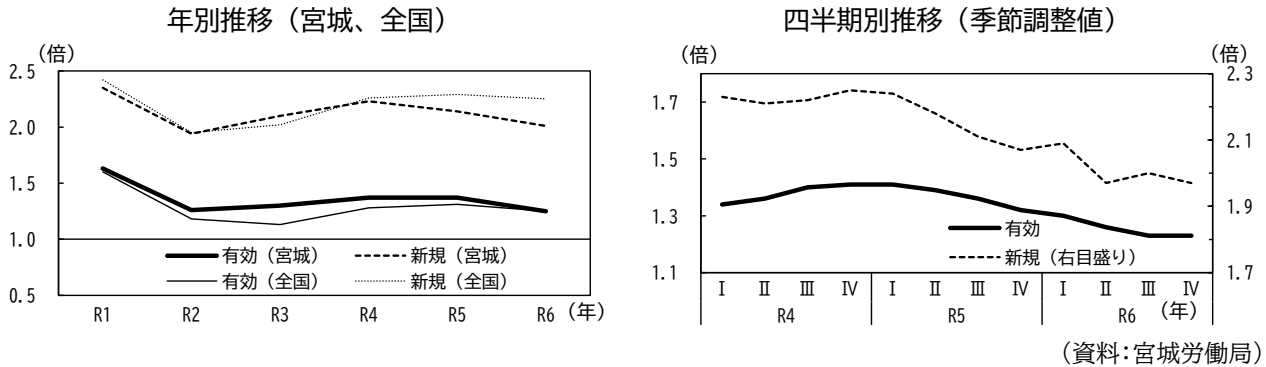


（資料：宮城県統計課）

5 雇 用

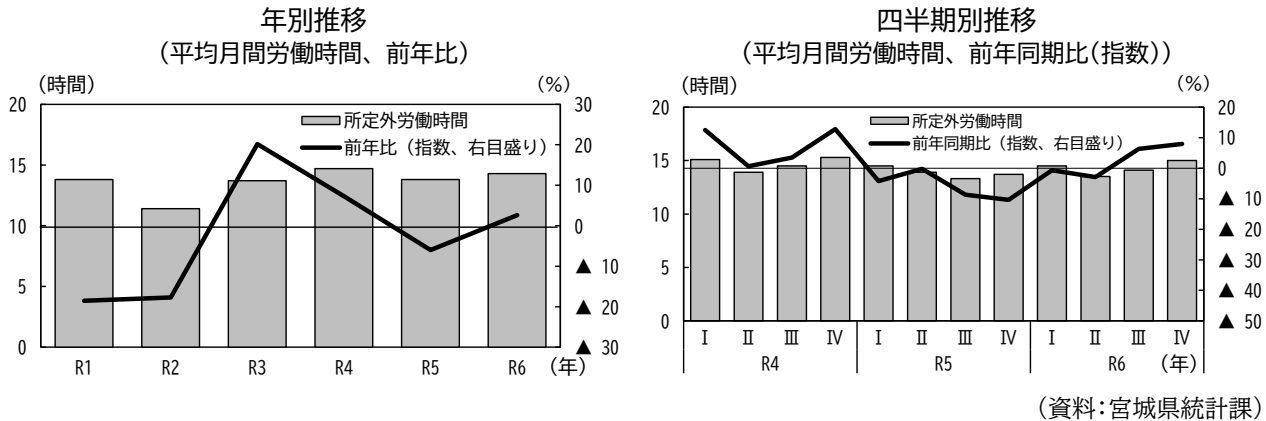
(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

令和6年平均の有効求人倍率は1.25倍で、前年から0.12ポイント低下し、4年ぶりの低下となった。また、13年連続で1倍超えの高水準となった。新規求人倍率は2.01倍で、前年から0.13ポイント低下し、2年連続の低下となった。四半期別に年間の前期差をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、第4四半期を除き低下となった。新規求人倍率(同)は、第2四半期と第4四半期は低下、第1四半期と第3四半期は上昇となった。



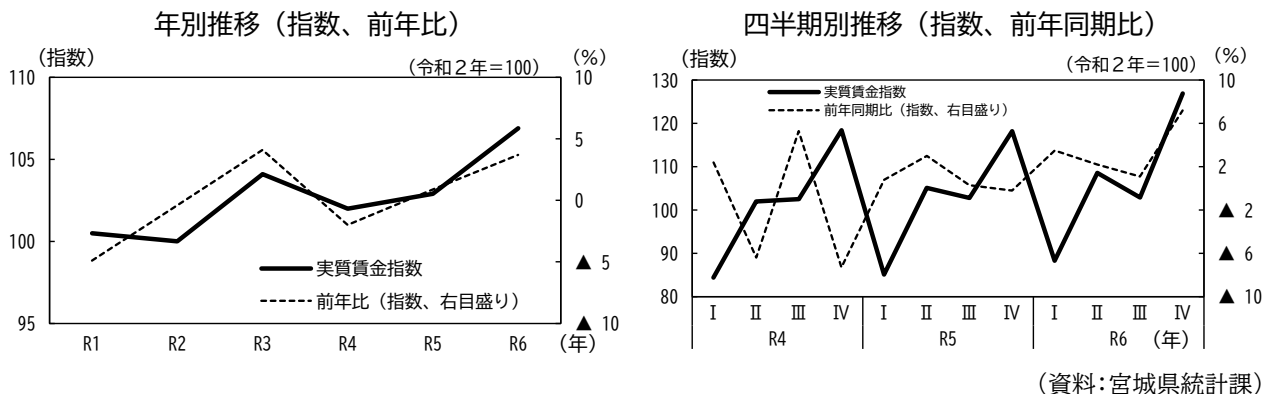
(2) 所定外労働時間

令和6年の所定外労働時間(製造業、事業所規模 30人以上、1人平均月間)は、14.3時間で、前年比2.6%(指数、令和2年=100)の増加となり、2年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期と第2四半期は下回り、第3四半期と第4四半期は上回った。



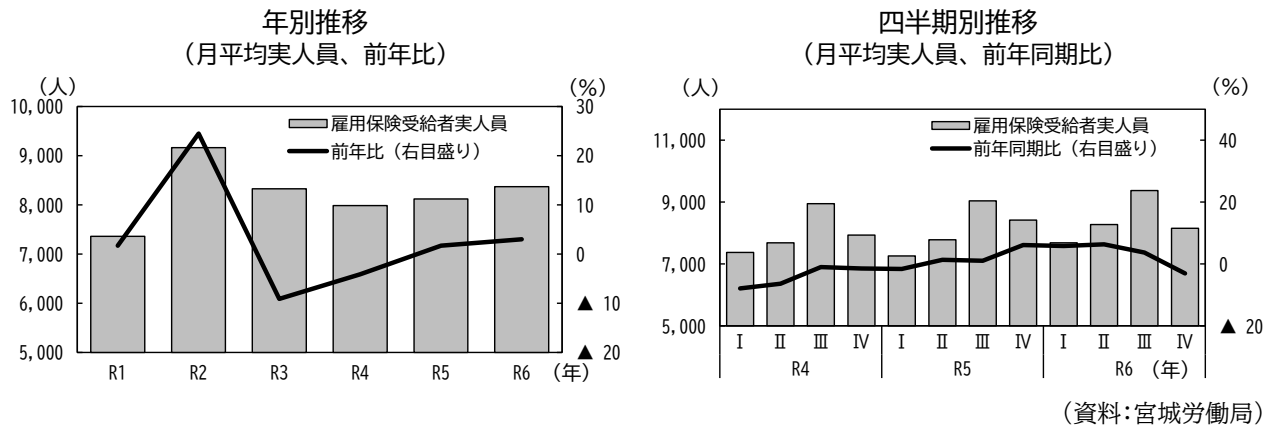
(3) 実質賃金指数

令和6年の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模 30人以上)は、106.9で、前年比3.7%の上昇となり、2年連続の上昇となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和6年の雇用保険受給者実人員(月平均)は、8,367人で、前年比3.0%の増加となり、2年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第4四半期を除き前年同期を上回った。



6 企業倒産

令和6年の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万円以上)の件数は161件で、前年比12.6%の増加となり、3年連続の増加となった。負債総額は231億62百万円で、前年比24.0%の増加となり、2年ぶりの増加となった。四半期別に年間の前年同期比の推移をみると、件数では、第1四半期と第2四半期は上回り、第3四半期と第4四半期は同値となった。負債総額では、第1四半期と第2四半期は上回り、第3四半期と第4四半期は下回った。

不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産)の件数は140件で、全体に占める不況型倒産の構成比は87.0%となった。大型倒産は3件発生した。

